

代表コラム
国連 SDGs（持続可能な開発目標）への洞察
～ 2つの基本視点（地球環境問題と途上国の開発問題）を通して考える～

赤石和則（グローバル教育フォーラム代表）

はじめに

国連は、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げ、2016年～2030年までの15年間に取りくむ17の課題・目標を掲げました。開始からすでに7年余りが経過します。

いまや日本中の多くの機関や個人が、さまざまな取り組みを推進しています。学校現場でも小学校から大学に至るまで、SDGs推進が大きく掲げられています。会社の業務でも、個人の生活でも、地球にやさしい製品づくりや消費を心がけようという主張がいたるところで唱えられ、また実践されています。SDGsを主活動とするNGOも多く存在します。

しかし私は、こうした運動には大きな「落とし穴」があるのではないかと考えてきました。小さな日常の取りくみは確かに重要ですが、それだけでは本質的に根本の課題が見えなくなる恐れを感じるからです。根本の課題とは何かを、次の2つの基本視点から考えます。

2023年4月

第1の基本視点：地球環境をめぐる問題

SDGsの根本概念であるSD（持続可能な開発）の本質、つまりは「開発と環境との調和のあり方」とは何かを見極める必要があります。SDの概念は、1987年の「われら共通の未来」（いわゆる国連ブルントラント報告）のなかで提唱されました。当時私は、この概念には二面性があり、結局は地球環境問題の根本解決にはつながらないという危惧表明を行ったことがあります（1994年）。

簡単にいえば、このSD概念は、開発そのものを否定するのではなく、むしろ「途上国の貧しい人々のために開発は不可欠」という視点に立っていました。ただそうした開発をやみくもに進めれば、地球環境の限界が不可欠になるという「懸念」が表明されたただけだったので。このレトリックは、簡単です。1987年からすでに35年も立った今、私たちが直面している地球環境問題の急速な悪化は、途上国の開発等の名分の下に、結局は先進国や、先進国を拠点とする巨大企業が強引に進めてきたグローバル化のつけであると言っても過言ではありません。しかもこのグローバル化の結果、途上国の大多数の人々の基本生活が改善されたのであれば、まだ考慮の余地がありますが、恩恵を受けたのは残念ながら途上国の有力者や都市中間層といった一部の層などに限定されたわけです。

2016年スタートの国連開発目標に、このSDGsという用語があらためて使用されたときは正直驚きました。しかし時代は変わり、いまやSDGsを掲げればすべての主張・行動が容認される時代です。そのことを認めつつ、SDGsの根幹課題のひとつである、プラネット（惑星）としての地球まるごとの環境問題（特に気候変動、森林・生態系保護等）の取りくみを最重要のひとつとしていくことに反論はありません。待ったなしの課題だからです。重要な視点は、今日の地球環境問題は、産業革命以降の欧米などの先進諸国での急速な「経済成長」と、さらには近年の「グローバリゼーションの進展」と表裏の関係にあることです。

シューマッハーという思想家が、すでに1970年代に、経済成長優先主義、そしてそれを支える原発推進等のエネルギー開発問題、つまりは環境破壊への警鐘を發しました。50年後の

今、そのことがいっそう顕在化し、深刻化しています。もはや待ったなしと言っても過言ではありません。地球環境（温暖化・CO2 といった自然環境破壊に限らず、生態系・動植物の保護も含めて）のもっとも重大な原因は、「経済成長第一主義」であるという視点を、もう少し大胆に主張しないと、今の地球環境問題の根本解決はほど遠いと言わざるを得ません。

ただ経済成長は、私たちの生活をずいぶん豊かにしてきました。ですから経済成長は、人類にとって必要不可欠のことと誰もが思ってきたのです。しかし今や、その行き過ぎた「豊かさ」のスピードダウンなしに、地球環境問題の根本解決は達成できません。企業や投資家たちは、経済成長のブレーキを最も嫌います。そのブレーキを踏ませるのは、実は私たち一人一人なのです。経済成長優先主義にこだわれば、いずれは産業、企業そのものも地球環境悪化のなかで破滅していくでしょう。企業だって気がついているのです。ただマイナーチェンジは行っても、根本の打開策に踏み込む道を選択させるためには、消費者としての市民一人一人の声を高くするしかありません。それは、私たちの生活そのものの「便利さ」の見直しをどう受容するかという問題と、表裏一体ではありますが、だからといって私たちの生活からプラゴミをなくしたり、電気等の消費を抑えたりするだけのレベルでは、残念ながら根本の解決には到底及ばないという現実にもっとも目を向けなければならないのです。

特に、いわゆる途上諸国に何とか残されている巨大な森林地帯を今すぐ保護する運動が不可欠です。WWF（世界自然保護基金）によれば、この間、世界 24 か所で、日本の面積（37 万平方キロメートル）の 1.2 倍の面積の「森」が消滅したといます。森林の消滅は何を意味するかは明らかです。つとに言われてきたのは、森林こそが CO2 を取り込み、酸素を放出する地球上のかけがえのない「装置」であることです。CO2 の取り込みは、間違いなく地球の温暖化を抑制することにつながります。加えて最近の WWF 報告によれば、本来は人間の手が及んではいけない奥深い森林がどんどん伐採され、森林の減少や劣化を起こしたことによって、新型コロナウイルスなど、動物由来の感染症が人間社会にまん延する要因になったと言うのです。私の記憶が間違っていなければ、エイズ感染症もまた動物由来であるとの報告を思い起こします。WWF に限らず、世界規模で活動する多くの国際環境 NGO の活動に注目していきたいと思います。

地球環境問題に、これまではどちらかといえば無頓着であったと言わざるを得ない私は、長い間、いわゆる先進国と途上国との社会経済格差の解消こそ重要だと考えてきました。「開発のありかた」の議論も、この格差解消、さらには途上国内のより貧しい人々の生活向上につながる開発であれば、インフラ整備も含めて、総論賛成の立場であったのでした。しかしそういう状況はいっこうに見えてこないのに、地球環境だけが確実に悪化していることに、私は大きな懸念と反省の思いを持つに至ったのでした。いわゆる「途上国の開発をめぐる問題」に特化した課題は、続けて、次の第 2 の視点で言及します。

参考文献：シューマッハー著『Small is Beautiful』（徳間文庫で翻訳本あり）

第 2 の基本視点：いわゆる途上国の開発をめぐる問題

SDGs の前の国連開発目標は、MDGs（ミレニアム開発目標）でした。この MDGs は、いわゆる開発途上国の諸問題に焦点をあてた課題が多くを占めました。一方 SDGs は、先進国も途上国もなく、世界全体に通底する諸課題をとりあげ、先進国にも多くの課題が山積していることを示したのでした。その意義は十分肯定できるものの、その一方で途上国に長い間取り残されてきた根本課題の解決があいまいになったという危惧は拭い去れません。しかも最近、途上国内の格差が深刻です。弱い立場の人たちのいっそうの窮状が顕著です。私は、かたくなにこうした問題の解決にむけた取り組みの重要性を今後とも訴え続けていきたいと思えます。特にインドの経済学者、アマルティア・センや UNDP などが主張してきた「経済・雇用」「教育」「医療・健康」という、人間にとっての 3 つの基本ニーズの推進にむけた取り組みは、

まだまだ道半ばです。

コロナワクチンの世界の普及状況をも、途上国のさらに弱い層の人たちへの普及が進まないなど、そのことは明らかです。ある統計によれば（2021年12月の統計）、コロナワクチンの普及率は、世界全体で56%であり、北米は67%、欧州は64%であるの対し、アフリカは12%に過ぎないという結果です（東京新聞2021年12月18日）。おそらく同じアフリカでも、国によってコロナ感染状況の正確な把握はほど遠く、ましてやワクチン接種となれば、その対象者は一部の特権層などに限定されていると考えざるを得ません。地球環境問題と同様に、コロナ感染問題もまた、一部の地域でも感染抑止が不十分であれば、それはいつまでも地球全体での感染が止まらないという結果を引きおこすことは、あまりにも明白な現実です。

問題は、第1の視点でも表明したように、地球環境問題と途上国の開発推進とのバランスです。途上国の開発推進と言う名分のもとに、結局は先進国のグローバル企業と途上国の有力者だけが富を独占する仕組みをあらため、経済成長の恩恵を、その国のすべての人々に均等に裨益・配分する仕組みづくりと、世界全体からの監視が大変重要になります。地球環境のこれ以上の悪化を阻止しなければならないという待ったなしの課題に対して、グローバル企業や投資家もまた、率先してその範を垂れるような行動を取るよう、心から期待をするものです。先に発表した「提案書」【2】3を参照ください。